

## 論説

# 世界的危機の多発、格差・差別、 そしてグローバルな社会契約の可能性

高橋一生

アレキサンドリア図書館、顧問

元国際基督教大学教授

### 始めに

コロナ・パンデミックによってもたらされた不透明感の深まる国際社会に 2030 年というやや長い視点を導入することによって何が見えてくるだろうか？ AI や IT をはじめとしたアルゴリズム世界の飛躍的進展、世界経済におけるアジアの比重のさらなる増大、数十か国の依然として停滞したり破綻国家となっている後発途上国などに関しては多くの識者は同意するであろう。そのそれぞれが大きなテーマであるのは論を待たない。ここではこれからの 10 年を特徴づける「世界的危機の多発」、それを背景とした「格差と差別という相互に絡み合った課題の展開」、及びそれらを梃とした「グローバルな社会契約の可能性」に関して考えてみたい。これらの課題のリンケージをさらに長期の時間軸で見た時、国民国家という枠組みもより多くの主権国家において機能マヒが顕著になり始めているかもしれず、さらには今後の地球社会のトータルなありようの形成、すなわち新たなグローバル文明の鳥羽口に至る要因が見えてくるようにも思われる。

### 1. 2030 年の世界と世界的危機の多発

コロナ・パンデミックを契機として危機の予測、危機管理、一般的な将来予測などに関する論考が多く<sup>1</sup> みられるようになってきた。それらに共通するのは将来予測が極めて困難であり、特に危機の予測はほぼ不可能である、という点である。であるにもかかわらず、危機に備えておかななくてはならないことが今回のパンデミックによって、改めて思い知らされたという、なんとも辛い論調が多い。

近年、国際社会はほぼ 10 年に 1 度の割合で大きな危機に見舞われてきた。1950 年の朝鮮動乱勃発、1962 年のキューバ危機、1973 の第 1 次オイル・ショック、1979 年の第 2 次オイル・ショックからソ連のアフガニスタン侵攻に至る一連の危機、1989 年から 1991 年にかけてのソ連の崩壊、2001 年の 9・11 同時多発テロ、2008 年のリーマン・ショック、2020 年のコロナ・パンデミック。これらのシステミックな危機を挟んで多様なローカル危機（2011 年の東日本大震災など）が発生してきた。主要国がある程度の協調をする今までの国際社会を前提としても 2030 年にかけて少なくとも一つのシステミックな危機と、何らかのローカルな危機がいくつか起こるであろうことは想定される。しかし、コロナ禍によって増幅された米中の覇権闘争の激化は G ゼロ世界が現実のものにならざるを得ず、今後の国際社会の不安定さは益々激しくならざるを得ない。

「人間の生が取り得る最も矛盾した形態は“慢心しきったお坊ちゃん”という形である。

だからこそそうしたタイプの人間が時代の支配的人間像になった時には、警鐘を鳴らし、生が衰退の危機に瀕していること、つまり死の一步手前であることを知らさなければならぬのである。今日の・・・生の水準は確かに過去のいかなる時代よりも高い。しかし、未来に視点を転じた場合、今日のこの高さがこのまま保たれもしなければ、さらに高度の水準を生み出すでもなく、逆に後退し下落するのではないかと恐れるのである。」<sup>2</sup> これは現代のアメリカでトランプを批判した文章ではない。約1世紀前の1930年にスペインのオルテガ・イ・ガゼットがヨーロッパにおいて大衆文化が大溢する政治・社会状況を分析し、警告した文章である。1930年代のヨーロッパ社会の展開を考えると、トランプが政権からとりあえず去っても一国主義、アンチ・エスタブリッシュメント及びポピュリズムによって特徴づけられるトランプイズムが世界を跋扈し続けるであろうと言われている<sup>3</sup> 現在、我々にとって重要な視点である。

バイデンが国際協調路線をとっても、すでにこの十数年来米国の国際紛争を仕切る力は弱く<sup>4</sup>、中国にはそれにとって代わる力はない。ロシアには自国の裏庭で起きているナゴルノカバロフをめぐる紛争の調停に四苦八苦している状況から、国際社会の調停役はとて期待できない。有力な調停者がいない国際社会でトランプイストがヨーロッパ、南北アメリカ、中近東、アジアでうごめいている国際社会は極めて不気味である。この数十年、10年に一度づつシステミックな危機が起こってきたが、紛争は内戦止まり、もしくは覇権国の警察行動程度で済んできた。しかし、コロナ・パンデミックによって不安定化が増す国際社会は戦争というシステミック危機をも想定せざるを得ないように思われる。

さらにはパンデミック対応によってもたらされつつあるほぼ全ての国の財政悪化および市場の自律性の弱体化は世界経済の不安定化を増大させ、それは多くの国で国内の社会的脆弱化を促進せざるを得ないであろう。この状況はトランプイズムの温床とならざるを得ない。ポスト・コロナの時代は国際社会の安定にとって悪条件が多すぎる。政治・経済の側面だけををとっても2030年にかけてシステミックな危機はとて今までのように10年に1回で済むことにはならないであろう。

生態系への人間のかかわりの増加傾向に歯止めがかからないことを考えると<sup>5</sup> 異種のコロナ（毎年5種ほどずつ生まれているそうである）・パンデミックの再発さえ否定できない。専門家たちのこの警告の声はますます高まりつつある<sup>6</sup>。米中の覇権闘争も極めて厳しい状況になりつつある。経済のみならず、サイバー戦争はすでに渦中にあるとも言えそうである<sup>7</sup>。これらが制御不能になれば米中戦争が避けられなくなるかもしれない。少なくとも南シナ海、東シナ海、中印国境における偶発的戦争の可能性は高まりつつある。

その他非システミックな危機は経済、軍事のみならず地震・津波・台風・などの自然災害、さらに疫病など多様なものが、時にお互いに絡み合いつつ大きな影響を与えることになるであろう。今回のコロナ・パンデミックによって弱体化された社会にとって、こ

れらもたらすダメージは計り知れないものになる可能性を否定することはできない。このように考えると、今後 2030 年にかけての時期は、これまでに比して危機対応が極めて重要な時代になることを覚悟しておいた方がよさそうだ。歴史的に見ると、「危機の 10 年」と記されることになりかねない。

## 2. 格差・差別の複合化

コロナ・パンデミックは顕在化していなかった格差と差別の複合化が露わになった。我々は貧富格差（客観的指標）、人種差別（主観的指標）などのように、“格差”と“差別”を峻別して扱ってきた。しかし、個々の国々においてコロナ感染に対する心理的対応を通して、経済的格差と社会的差別が絡み合った形で顕在化した。さらには国際的にも人種的視点が欧米・アジア・アフリカの間で表面化した。この格差と差別が複雑に絡み合った状況は 2030 年にかけて多様な問題を引き起こさずにはおかないようになると思われる。この小エッセイでは 2 点を取り上げて考えてみたい。一つは国民国家（nation-state）自身が内包する問題、もう一つはアフリカとヨーロッパの関係における人口と宗教の問題である。

### 1) 国民国家（nation-state）と格差・差別

B.アンダーソンが **nation** を幻想共同体として定義<sup>8</sup> して以来「国民国家」は一つの理念型として多くの人たちによって理解されるようになった。実態として存在するというよりも、“それ”を目指す共同体ということである。近代主権国家があたかも当然のようにして前提にしているものが実は実態ではなく、すべての国家が“それ”を目指している、というわけである。共同体を目指し、いわば“内”を固めるので、それから排除するロジックも「国民国家」の重要な要素としてある。ほとんどの国で排除の力学の犠牲者がいろいろな形での“マイノリティ”として大きな問題になってきた。完成した国民国家は存在せず、すべての国は“それ”を目指し、そのプロセスで排除のロジックの犠牲者が多くの場合、格差と差別をリンクさせる傾向形が増大する。排除される側が大きな力を持てば、その社会は不安定にならざるを得ない。この 30 年程の間、我々は主として途上国の内戦の根本原因としてこの課題を扱ってきた。しかし、この国民国家の課題は実は世界すべての国の課題であることが、21 世紀になりますます明確になり、コロナ・パンデミックはその状況を白日のもとに晒すことになった。

例えば 2020 年 11 月の米国における大統領選挙はこの国は実は 2 つの **nations** で出来ているのが現状であることを世界に示した。これまでの大統領選挙の重要な機能は 4 年間でたまった社会における矛盾、鬱積をぶつけあい、そのうえでノーサイドを宣言するためのカタルシスであった。そのカタルシス機能が発揮できない場合は 160 年前には南北戦争が勃発した。1860 年の大統領選挙では奴隷制の存続をめぐる熾烈な戦いの結果、存続に反対する共和党のリンカーンが勝利した。リンカーンが就任する前に、民主党のレイムダックのブキャナン大統領は州が連邦国家から離脱することを連邦国家は阻止する権限を有しないと発言した。南カロライナ州は州民投票で連邦政府から離脱することを決め、それに続いて南部 6 州がぞくぞくと連邦政府から離脱することになっ

た。結果、南北戦争が勃発した。今回もバイデンによるノーサイド宣言は空振りに終わり、米国社会はカタルシスを経験できなかった。社会には蓄積された矛盾・鬱積がマグマのようにたまってきたまなのであろう。

米国の 2 nations 化は BLM (Black Lives Matter) 運動で加速された。2012 年に始まったこの運動が 2020 年 5 月のミネソタ州ミネアポリスで白人警官が若い黒人男性ジョージ・フロイドさんの首を膝で絞め殺し、そのシーンが SNS で波及することによって、当初黒人運動として盛り上がった。コロナ・パンデミックの感染及び死者が黒人層により広く伝播している状況がメディアで報道され、以前から常時不安定な状態に置かれてきた黒人層の抵抗運動として急拡大した。160 年前までの米国南部では黒人は資産保有が認められず、その結果南北戦争時点での黒人の資産は米国全体の 0.5 パーセントであったが、現在でもそれが 1 パーセントにすぎない<sup>9</sup> という現実の裏にある事実上の社会的隔離に対する抵抗がフロイドさんの事件がきっかけとなって運動に火が付いた。それが瞬く間に人種を超える運動へと拡大した。

冷戦終結後、クリントン、ブッシュ Jr、オバマ政権は政権発足時に貧富格差対策を重要な政策課題に挙げながら、政権終了時には常に格差はさらに拡大されてきた<sup>10</sup>。トランプ政権も例外ではない。この格差には白人低所得者も入る。また、コロナ禍による労働環境の悪化は格差に敏感な社会層を拡大した。これらの積み重なりに対する強い反発が BLM 運動を格差と差別とを融合させることになったのであろう。それが一つの要因となって 2 つの nations というカタチが大統領選挙のダイナミズムの中で形成されたのであろう。2 つの nations 化の先に変わりつつある“アメリカ”社会が可能だとしてとらえた人々が運動に参加し始めたためだ。2020 年 7 月のギャラップ調査によると 20 代の白人の 66 パーセントが抗議運動に参加することによって人種観が変わった、としたのに対して、中高年層の白人の 64 パーセントは全く変わらない、と答えた。

若者の役割が大きな要素になった。変わった人たちはアメリカ社会を一つの理念として、そこを目指した nation としてとらえているのであろう。貧富“格差”をきっかけにしつつも、その裏にある“差別”を乗り越えるはずのアメリカ社会を目指す象徴として BLM 運動が展開されるようになった。その強い力は当然のこととして、それに対する反動の力学をも強める。その両者の対立のもたらすダイナミズムが結果として民主党と共和党の亀裂を深め、歴史上最大数の投票者による大統領選挙を経ても二つの nations の間のカタルシスという儀式に至らないという状況ができてしまったのであろう。

また、H.アイザックスは国民国家という政治的共同体を形成する要素として身体的特徴、言語、宗教、歴史観という 4 つの要素の共有<sup>11</sup> として定義し、B.アンダーソンを含め、国民国家論に大きな影響を与えた。この 4 要素のブレンドとして歴史的に徐々に形成される国民国家は常に統合を目指すために内部指向の力学が働き、その結果として“異種”を排除する<sup>12</sup> という力学が働く。それは全体主義をもたらしかねない危険を常に内包している。同時に、外部を全面的に“他者”として強調することによって内部のブ

レンディングを促進する、という政治力学が働くことは国際政治の常識になっている。歴史観という要素が重要な柱の一つになっているゆえに、国民国家は常に多かれ少なかれ神話をベースに成り立っている。韓国の成り立ちに古代の神話のみならず、近代の日本統治期に関する神話が多分にあり、同様に中国も古代神話のみならず、中国解放軍が日本軍を殲滅し、人民中国が成立したという近代神話で国民国家が形成されているのも、国民国家の性質から、国民の統合に必要な神話操作が行われたためであろう。戦後日本に関して、戦前の軍国主義日本との断絶という多くの日本人が抱くイメージは外部から見たら多分に神話の趣が強いのであろう。

さらに言語も **nation-building** との関係で極めて重要な差別要素になってきたことは枚挙にいとまがない。日本においてはアイヌ語の例はよく知られている。現在進行形のものでは中国の内モンゴル自治区における教育用語を中国語にする、ということで緊張が高まりつつある。逆にスペインでは国会に 2020 年秋に提出された「スペイン語を教授言語にしない（例えばカタロニア語での教育は認める）法案」に対しては、国民国家が瓦解する、とするデモ攻撃が 2020 年 11 月時点で数十の都市で強まっている<sup>13</sup>。

**nation-building** を途上国の国造り、とやや他人事風に見るのは根本的に間違っている。これからの 10 年は「国民国家」を格差・差別との関係でも見直さざるを得ない状況が世界につきつけられるであろう。多様性の尊重およびカナダのように 2 言語・多文化社会の実験に真剣に目を向ける必要があるだろう。と同時に「国民国家」が機能不全を起こす主権国家が徐々に出発し、「国民国家」の解体をも視野に入れた考察が現実味を帯び始めるかもしれない。

## 2) 人の移動とヨーロッパ・アフリカ関係

人の移動、特に文化をまたぐ移動は、ある程度秩序だっている場合には受け入れ側の文化を豊かにする重要な要因となる。また、経済的にも需要側の労働力ニーズに見合う場合には経済成長の原動力にもなる。2000 年以上にわたる経験から、ヨーロッパはこの数十年 EU 単位で内部の人の移動の自由を担保するのみならず、外部に対してもかなりの程度開放してきた。その結果、人の移動、受け入れはヨーロッパ文化の活性化、経済成長の両面で一定の貢献を果たした。

ところが 21 世紀に入ってから、ヨーロッパ社会の内部で育った移民の中からテロ活動を展開する若者が目立つようになってきた。2014 年から活発になった IS の国際テロの担い手としてモスLEM諸国からフランス、英国などに移住した家族の息子、娘たちがかなりの数いることが判明し、さらにその一部がフランス、英国、ベルギーなどに帰国してテロ活動を展開するようになった。その時点でヨーロッパ諸国はイスラム教がヨーロッパ第 2 の宗教になっている、ということに改めて気が付いた。1960 年代から 1990 年代にかけて地中海沿岸の中近東・アフリカ諸国、南部アジアなどのイスラム諸国の人口増加が顕著だった時期にヨーロッパ諸国に移住したモスLEMの人たちの息子・娘たちがヨーロッパ主要都市郊外の貧困地域で育ち、社会的に阻害されている状況に対する反発

が大きな原動力となった home-grown イスラム・テロリストが大きな問題になっている。コロナ・パンデミックにおけるこれら移民集団の感染・死亡率の他の地域に比して高い状況は、一時期下火になっていたテロ活動が、特にフランスにおいて活発になりつつある。フランスのマクロン大統領の「表現の自由擁護発言」を契機として、中近東に反仏デモが拡大しつつある。EU という広がりを持たせて「主権国家・国民国家」を一定程度相対化した上でも、“国民国家”は排斥のロジックが強く働く典型例であろう。

この状況は 2030 年を視野に入れるとアフリカとヨーロッパとの関係が大変重要な課題を抱えてくることを意味する。現在の人口増加の中心はサブ・サハラに移った。さらに、人口調査上詳細なブレイク・ダウンが政治的配慮から困難のようであるが、サブ・サハラ北部諸国のモスLEM人口の増加が特に顕著のようである。EU 諸国の移民労働者に対するドアは狭められつつあるが、今後の移入人口におけるサブサハラ・アフリカ・モスLEMの人たちの割合が大きくなるのはほぼ必然と考えられる。その人たちの多くは大都市郊外の貧しい地域に移住することになるのであろう。そうすると、主要宗教と第二の、かつますます拡大する宗教の間の対立は常に紛争になりやすいが、2030 年という時間軸でみると、EU 内の個々の“国民国家”の排斥ロジックの方向は反イスラム教を通して、反アフリカという形をとることになるように思われる。ヨーロッパ諸国内におけるモスLEMに対する社会的圧力とヨーロッパ諸国の北部サブ・サハラ諸国に対する外交圧力が重なりあうであろうが、それによって北部アフリカ諸国がアフリカ・ジハーディストの温床になる可能性が高まるに違いない。イスラム過激派の拠点のアフリカ破綻国家に一部移りつつあるが、その流れが加速することも大いにあり得る。

一方でヨーロッパ大都市周辺の貧困地域におけるアフリカ・モスLEM人口の増加、他方におけるイスラム過激派の拠点のアフリカ破綻国家への移動という姿が 2030 年というポスト・コロナの世界に展開するよう思われる。ところが現在はそれに対する対応策を議論する様子さえ見えない。

### 3. グローバルな社会契約への動き

世界的危機の多発、格差と差別の複合化というネガティブな要素と AI や IT の爆発的展開とそれに伴う経済・社会の構造変動、アジア経済のさらなる重みの加速、という前向きな進展、それに加えるに数十の停滞・破綻国家という相変わらずの状態という 2030 年の姿は、国際社会が人類共同体の形成へのさらなる一步を踏み出さざるを得なくしているであろう。もはや国家間の対立と協調を基調とした国際社会という形では対応しきれないことがあまりにも明確になっているに違いない。特に「国民国家」の矛盾が顕著になることによって、国家を超えた地球社会のありようが大きな課題になっているであろう。それは地球社会を構成するすべてのステーク・ホルダーを包み込んだ合意の模索、という形を取ってくるに違いない。76 年前に第二次世界大戦終結に伴い高らかに“We, the peoples of the UNITED NATIONS”と宣言しながら、結果として政府間条約に過ぎない国連憲章が採択されたが、2030 年には“We, the people of the world”ではじまる地球協約が模索されているのであろう。そこに向けてすでに始まっている多様な動きの中

から、一定の影響を与えられると思われる3つの動きを確認する。1) SDGsを積み上げコンセプトからゴール・ドリブンへのコンセプト転換の先にあるポストSDGs、2) 地球アゴラとダボスの連携、3) アジアからの発信の三点である。

#### 1) ポストSDGsへ向けて

コロナ・パンデミックは“持続可能性”という多分に人類の“願い”を込めた取り組みに対して、自然からの「そんな甘いコンセプトでは過酷な歴史を乗り越えられないよ」、という嘲笑・警告であったように思える。すでに地球資源の再生能力の1.69倍に及ぶ資源を消費することではじめて成り立つ、という我々の社会生活の現実がある<sup>14</sup>。17の目標、169のターゲット、232の指標すべてに関して、一步・一步積み上げて達成しようとする努力を無残に断ち切ってしまった様子が2020年5月に緊急発表された国連事務総長による「SDGs進捗報告書」に描かれている。それに対して世界で多様な反応が出ているが、コロナ・パンデミックによって深く傷付けられ、国際社会で復興の見取り図が喪失されている状況で、おそらく今後SDGsが一定の影響を持ちうるためには「Gs」を強調し、世界の復興のためのとりあえずのチェック・リストと位置付ける試みが必要であろう。さらには出来るならば復興のために力強いゴール・ドリブンのエネルギーを与える努力が欲しい。「カネ、ヒト、地球のいずれにおいても、コロナ後の世界こそ、SDGsを道しるべとした、再生戦略をたてるべきときであろう。再生戦略は、政府や行政だけの仕事ではない。個々人の再生戦略でもある。その先の未来に進むために、SDGsは重要な役割を担う。」<sup>15</sup> この方向でSDGsが方向転換するためには、一方においてそのための戦略を立て直す作業、他方において、もう一度倫理的・哲学的基盤を得る努力が必要になる。

この両方の作業を深める際、世界的危機の頻発、格差・差別に対する新たな視点が出発点にならざるを得ないであろう。さらにはSDGsの出発の際と同様、高い倫理・哲学を地球憲章から得る努力もなされることになるのであろう。その作業は2030年を待たずに「ポストSDGs」を視野に置いたものにならざるを得ないように思われる。その際、世界のすべての主要ステーク・ホルダーの協議が重要な要素になるのであろう。落しどころとして政府間合意としてのソフト・ローとしてのポストSDGsではありえず、ステーク・ホルダー全体の合意として、限りなく地球社会協約的色彩を帯びたものになる可能性が出てくる。

#### 2) 地球アゴラとダボスの連携

コロナ・パンデミックを背景として地球アゴラ (the Agora of the Inhabitants of the Earth) 活動はますます活発に活動を展開しつつある。2020年9月には国連事務総長へのアピール、同11月には国連総会議長へのアピールをし、その内容としてコロナ・パンデミック対策を地球公共財の強化の出発点とし、その後「水」、「知識」などに対象を拡大していくという形で運動を展開している。21世紀初頭にはダボスの世界経済サミットに対抗する形で世界社会サミットを創設・リードしたイタリア・アルゼンチンのロベルト・サビオや元ユネスコ事務局長・スペインのフェデリコ・マイヨールなどが中

心になり、いわゆる左派的運動を展開している。欧州、北米、アフリカ、中南米、中近東の知識人、市民社会のリーダーが多く参加し、日本を含め APEC や G20 のサミットでも内容的には支持を受け始めている。菅首相のコロナ対応に関する発言も地球アゴラの主張に極めて近く、アゴラから共感をもって迎えられている。

ダボス会議のコロナ・パンデミック対策はその創設者、クラウド・シュワブ博士と英国のチャールス皇太子の **The Great Reset** 宣言として 2020 年 5 月に打ち上げられた。コロナ・パンデミックにより底なし沼に引きずりこまれそうになりつつある国際社会全体を救い出そう、そのために地球社会協約を形成しよう、という運動である。ビジネス、政府、専門家集団、市民社会、若者を動員して、地球社会を再浮上させよう、そのために人知を尽くし、地球社会全体のステーク・ホルダー全員による地球社会協約を目指そう、とするものである。前向きの価値観を基本とし、社会の進歩を GDP などではなく、生活の改善を計る工夫をすることによって政策の判断基準の変更を迫る、人間のコンタクトを分断されたコロナ禍で分かった人間同士・人間と自然の近さが価値の中心である、などの共通の視点をベースにしている。そのうえで数十の課題をめぐり、しっかりした研究・調査ペーパーを出発点としたネット会議が盛大に繰り広げられつつある。例年は 1 月末にダボス会議が開催されるが 2021 年は 5 月 13-16 日にシンガポールで開催される予定である。

20 世紀風に見るとダボスの **The Great Reset** は典型的なエスタブリッシュメント運動であり、アゴラの地球公共財運動は反体制運動である。しかし、その両者に共通して関与する人たちが出てきつつある。問題意識が極めて似通っているからであろう。両者ともコロナ・パンデミック対応として緊急性を帯びた活動を展開しているが、おそらく、短期的な対応の先に長期的な取り組みを展開せざるを得ない、ということになるであろう。そうすると、両者にまたがって活動する人たちが増加し始めるに違いない。2030 年という視点から見るとこの両者は連携・協力・協働というステップを踏んで徐々に一体化している可能性が高いように思われる。

### 3) アジアからの発信

以上検討してきたようにヨーロッパからの発信は盛んであるが、アジアからの発信が弱いのが現状である。今までも価値観、文化・文明に関するメッセージを発して来てこなかったわけではない。例えば 1993 年のウィーンにおける世界人権会議では“アジア的価値観”を掲げて東南アジア諸国が論陣を張った。これは日本がイニシアティブを取って世銀が同年に発表した東アジア経済に関する“奇跡”を世界に鳴り物入りで発表<sup>16</sup>したことに勇気づけられた行動という色彩も持っていた。しかし、ウィーン会議ではクリントン政権とヨーロッパ諸国により“アジア的価値観”は木っ端みじんに論破され、その後“アジア的価値観”論に関する後遺症的症状が東南アジア諸国に長く続くことになった。また 2019 年 5 月には北京で「アジア文明対話大会」が大変な鳴り物入りで開催された。しかし、これはあまりにも政治宣伝色が過ぎ、国際社会からはかなり反発されてしまった。ウィーンでも北京でもやや調子に乗り過ぎ、という印象を与え、結果として、



無視されてしまった。

コロナ・パンデミック対応を背景として 2030 年を視野に置いた場合、コロナ・パンデミックの複合危機化<sup>17</sup>のもたらす文明の転換を念頭に起きつつ日本が重要な役割を果たすことが求められているように思われる。2020 年 11 月の APEC 及び G20 首脳会議における菅首相のコロナ禍に対する医療対策全体についての国際協力対応はかなり共感を持って迎えられた。日本のオリンピック・パラリンピック対策に過ぎないとの海外からの反応があるようではあるが、であるからこそ、2021 年にはこれら首脳会議でも中心課題であった復興に関する国際協力に関して、やや長期の視点に立った、前向きな発信をすることが重要であろう。それらを背景にアゴラ・ダボスの両運動に対してもアジアの視点を入れて引っ張る手を打っていくことが、その後の新たな文明を形成するプロセスをグローバルな運動にし、地球規模の社会協約づくりをしていくうえで重要な課題になっていくものと思われる。

終わりに

アジアの 4000 年の文化との 1,400 年に渡る交流及び 160 年ほどの欧米文化との大変密な交流の両方を通して日本は貴重な学びの文化を形成してきた。そのプロセスは時に一方に大きく振れるという状況であったが、この数十年は両者を内に取り込みつつ、相互に育み、日本的な豊かな知性が育ち始めているように思える。排他的なナショナリズムとしてではなく、日本の歴史・風土に根差し、世界全体を包み込むグローバリズムの思想が育まれ始めつつある。かつ、世界にはそれが切実感を持って迎えられる状況が出てくるように思えるのは、我田引水過ぎるであろうか。2030 年のポスト・コロナの世界を考えるとこの視点が極めて重要になるであろう。

もう一つの重要な視点はコロナ禍で断ち切られた人間同士の接触の回復のための視点である。そのためには多様な要素を動員する必要があるがその一つは宗教であるように思われる。宗教というと近代の世俗化の大きな波からすると極めて胡散臭いように思われるかもしれない。宗教を英語では religion ということはすべての人が知っている。religion はラテン語では religio、これは re-ligio の 2 語を繋げたものである。ligio は繋ぐ、すなわち再びつなぐ、ということが宗教の本質であるにとらえられている。人間同士、さらには人間と自然を“もう一度繋ぐ”ためには宗教を無視するわけにはいかないであろう。日本が 2030 年を視野において地球社会協約の可能性のイニシアティブをとり、さらにはその先新たなグローバル文明に向けて指導力を発揮する際、日本人の宗教に関する感性は、幅が広くはあるが薄さが際立つ。それが一つの重大な欠陥にならないように心しておく必要があるであろう。

2030 年時点は、米中の覇権闘争が極めて熾烈になっている可能性が高い。その中で日本の立ち位置は世界的に見て重要な戦略的意味を持っているに違いない。同時に、地球社会協約運動に於いても、日本の役割が決定的に重要になっている可能性が高い。日本にとって、地政学的戦略論と地球社会論とを統合した国家戦略論を構想することが求

められているであろう。それが日本にとってのみならず、世界にとっても極めて重要な課題である、という状況になっているものと思われる。

- 
- <sup>1</sup> Foreign Affairs, November/December 2020 はこの課題を特集している。
- <sup>2</sup> オルテガ・イ・ガゼット、「大衆の反逆」神吉敬三訳、ちくま学芸文庫、2020、p.143
- <sup>3</sup> Sabio・Roberto, “ Trump is gone, but Trumpism remains “, Other News, November 11, 2020
- <sup>4</sup> リチャード・ハース、“パンデミックは歴史の転換点ではない・・・国際協調とナショナリズム”、Foreign Affairs, 2020年5月号、pp.6-7
- <sup>5</sup> UNDP, Covid 19 and Human Development : Assessing the Crisis, Envisioning the Recovery, 2020 Human Development Perspectives,
- <sup>6</sup> IPBES(Intergovernmental Science Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services)2020 Workshop Report on Biodiversity and Pandemics, July 2020, Bonn Germany
- <sup>7</sup> Marietje Schaake, “ The Lawless Realm, Countering the Real Cyberthreat”, Foreign Affairs、November/December 2020, p. 27 et seq,
- <sup>8</sup> B. Anderson, Imagined Communities, London, Verso Edition, 1983
- <sup>9</sup> 川島正樹、“米国社会における「人種」分断の背景を探る---BLM(ブラック・ライブズ・マター)運動はなぜ共感の輪を広げられたのか---”「政策オピニオン」、平和政策研究所、2020年10月19日
- <sup>10</sup> 中山俊宏、日本国際フォーラム「外交問題懇談会、2020年11月25日」における指摘。
- <sup>11</sup> H. Isaacs, Idols of the Tribe : group identity and political change, MIT Press, 1975
- <sup>12</sup> H. Arendt, The Origins of TOTALITARIANISM, Meridian Books, Cleveland and New York、1958
- <sup>13</sup> Financial Times, 25 November 2020
- <sup>14</sup> 南博、稲葉雅紀、「SDG s ---危機の時代の羅針盤」、岩波新書、2020年、p.16
- <sup>15</sup> 蟹江憲史、「SDG s (持続可能な開発目標)」中公新書、2020年、pp.253-4
- <sup>16</sup> 世界銀行、「東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割」、白鳥正喜訳、1993
- <sup>17</sup> 高橋一生、“複合危機化するコロナ・パンデミックと新たなグローバル文明の黎明”、SRID ジャーナル、第19号、2020年7月